

第3章

フィランソロピーと科学

出口 正之

deguchi@soken.ac.jp
総合研究大学院大学 比較文化学専攻 教授
国立民族学博物館・文化資源研究センター

プロフィール

米国ジョーンズ・ホプキンス大学国際フィランソロピー・フェロー、サントリー文化財団事務局長、総合研究大学院大学教育研究交流センター教授を経て、現職。政府税制調査会・特別委員、89カ国の研究者を会員に持つ国際NPO・NGO学会(ISTR)会長。

1. フィランソロピーの背景

1.1. 巨大財政赤字の中で科学者は生き残れるか？

はじめに、今の巨大財政赤字の中で科学者は生きていけるのかについて考えてみたい。

現在、国、地方あわせた借金は約700兆円、いわゆる隠れ借金を含めると1000兆円近くに達する。また、つい最近、合計特殊出生率(TFR = total fertility rate)1.29という数字が発表になった。死亡率を考慮すれば、2.1~2.2あたりが再生産水準のため、このまま推移すれば、2006年から人口が減り始める。さらに2007年から団塊世代が60歳代に突入し、直後に財政破綻社会が到来する。

なおかつ国家予算約84兆円のうち、税金関係は5割程度にしか過ぎない。これに対して、財政当局は非常な危機感を抱き、財政支出を削減する方向は必至である。したがって近い将来、税金を資金源にしていた科学者受難の時代の到来は目に見えている。

1.2. 科学者（知識人）はどのようにして生きてきたか？

そこで、これまで科学者はどのようにして生きてきたかを振り返ってみよう。科学者が教育者であれば、職業として成立しうる。教育者であれば、受益者（生徒、学生）が存在するからである。つまり、教えるという付加価値を与えることによって、彼らから授業料を徴収できる。

しかし研究領域、特に基礎研究領域において科学者が生存理由を見出しうるかどうか。この点について理論化しておく必要がある。また仮に教育者として職業が成立しうるとしても、今後の少子高齢化社会においては教育産業は大構造不況業種になる。そういう意味で、将来の見通しは暗い。しかし過去にも同様の例はたくさんあった。

周知のようにギリシア時代は、研究者自身が貴族階級の富裕な有閑層であった。プラトン（427？-347？ B.C.）が開設したアカデミア(Academy)は 900 年近く（387 BC. ?-560 AD）存続しているが、貴族層がこれを維持してきた。このためアメリカの本で、非営利の財団的活動をする NPO の最初の濫觴としてアカデミアが紹介されることもある。また、オクタヴィアヌス (Octavian、後のローマ初代皇帝アウグスティヌス) の片腕であったマエケナス (Maecenas) (?- 8 B.C) は、プロペティウス (Propertius) らの詩人を支援し、これが現在のメセナ (mécénat) の語源となった。

このように貴族自身が研究者であったり、パトロンとなって研究者の生活を支える状況が長く続いた。有名なレオナルド・ダビンチ (1452-1519) も、王侯のパトロンを探す努力をし、今で言う研究助成の「申請書」をあちこちに提出した記録が残っている。

2. フィランソロピーとは何か

2.1. フィランソロピーの語源

フィランソロピーという言葉はまだ日本人にはなじみがないが、それもそのはずで、欧米でもそれほど一般的な言葉ではない。語源的には、ギリシア語のフィル (phil) + アンソロポロス (anthropos) である。ちなみにフィル

(phil)は、哲学(philosophy)、フィラデルフィア(Philadelphia)などの語源であり、アンソロポロス(anthropos)は人類をあらわすことから、フィランソロピーは人類愛、すなわち人類を愛することを意味している。より具体的には、人類愛に基づいた社会貢献活動を意味する。

この言葉を好んで使い始めたのはロックフェラーで、19世紀末から20世紀初頭にかけて、アメリカではこれを実践する人々が出てきた。特に有名なのは、後に詳述するように、ロックフェラーとカーネギーである。

2.2. カーネギーの活動とその特色

カーネギー(Andrew Carnegie, 1835-1919)はもともとスコットランドからの移民であり、非常に貧しい生活だったため教育もろくに受けていない。少年時代ほとんど学校にも行けなかったが、近所のアンダーソン氏が自らの書斎(ライブラリー)を週末に解放していたので、そこから本を借りて独学した。ちなみに、書斎(ライブラリー)は、図書館という意味も持つ。書斎というのは、「私的な空間」であるが、それが社会に開かれたとき(パブリック)、公開図書館となる。ニューヨーク・パブリック・ライブラリーは日本では「公立図書館」のニュアンスで訳されるが、実は寄付で成り立つNPO(非営利団体)であり、観光客も含めて誰でも利用できる。

カーネギーはさまざまな寄付活動を行なった。先にフィランソロピーは人類愛と説明したが、具体的には寄付活動を指している。1911年にカーネギーは財団を設立し、世界中の図書館2509カ所に5600万ドルを超える基金を提供した。アメリカに行くと図書館の充実ぶりに驚かされるが、それはカーネギーの貢献によるところが大きい。1913年のカーネギー財団の予算は米国連邦政府の教育費予算を上回ったほどである。もともと当時は州の権限が強く、連邦政府の割合が高まるのはニューディール政策以降であったが、それにしても1財団の予算が連邦政府の教育予算を上回っているのは驚きである。ちなみに当事は所得税がなかったこともあり、生涯の寄付額は推定3億5千万ドルに上ると言われている。

カーネギーの思想は、彼の論稿「富の福音」などから以下のようにまとめ

ることができる。

- ・ 向上心に燃える人の近くにはしごを置く。それを使って上に上がるかどうかは、その人の意欲と努力による。政府の援助であれば税金が原資であるため公平にならざるをえないが、個人の富であるから、意欲があると感じられる人に資金提供できる。
- ・ 単に資金を提供するだけではなく、余剰の富を余剰の注意とともに与える必要があるとして、寄付先の選定には細心の注意を払った。
- ・ カーネギーの思想の背景にはキリスト教の影響があり、「金持ちが天国に昇るより、ラクダが針の穴を通るほうがやさしい」という聖書の言葉を何度も引用し、自分が生存している間にできるだけ多くの寄付をすると言明している。またカーネギーが鉄鋼王としてビジネス界で活動していたのは60歳そこそこくらいまでで、余生はフィランソロピー活動に全力を尽くした。
- ・ また思想的には、当時の社会学者スペンサーとの親密な交友を通じて、適者生存など社会進化論の影響を受けた。自分が金持ちになったのは、競争の結果であり、金儲けのうまい人は使うのもうまいはずだという意識が根強くある。

2.3. ロックフェラーの活動とその特色

カーネギーはフィランソロピーという言葉は使っていないが、実際の活動を積極的に行なった。それに対してロックフェラー(John D. Rockefeller, Sr. 1839-1937)は、石油王として知られるが、フィランソロピーという言葉を頻繁に使っている。当時はロックフェラーのような成金が多く、アメリカの歴史上、「金びかの時代」と呼ばれている。

彼らの多くは、貧しい人に医薬品、食料などの施しをする活動を行っていたが、ロックフェラーはフレデリック・ゲイツ(Frederic T. Gates)を参謀役として、さまざまな奉仕活動を行なった。その後、彼は、貧しい人々に食料や医薬品の援助をしていてもきりがないので、農業生産の拡大、病気の根絶の研究など根本的な解決のために投資する方針へと改めた。そのことを「小

売のチャリティから卸売りのフィランソロピーへ」という表現を用いてあらわしている。

冒頭で科学者の生き方について触れたが、パトロンが当初の王侯貴族から国家に代わる過渡期に活動したのがロックフェラーであったと言える。彼は、1892年のシカゴ大学の創設(正確には創設ではなく、大学としての環境整備)を皮切りに、ロックフェラー医学研究所(1901年)、総合教育財団(1902年)、ロックフェラー衛生委員会(1909年)、ロックフェラー財団(1913年)などを次々に設立した。

このうちロックフェラー医学研究所は、アメリカでは野口英世との関係でもよく知られている。研究所の初代所長フレックスナーは、ペンシルバニア大学時代に北里研究所を訪れているが、野口英世はそのとき、彼のアテンドをした。野口はそれをきっかけに渡米し、毒蛇の研究を与えられた。そして、研究として名実が高まった結果、黄熱病の研究でアフリカに赴くことになり、後にその地で死亡した。この野口英世の存在は、ロックフェラー財団のフィランソロピー活動にとって象徴的な意味をもっている。すなわち東洋の後進国である日本から貧しい青年がやってきて、財団の援助を受けて医学的に成功した後に、アフリカで人類のための医療研究の途上、志半ばで死んだというストーリーが浸透しており、アメリカでも有名人になっている。現代でもフィランソロピーの本をひもとくと、野口英世の名前はフレックスナーともによく引用されている。

なお、ロックフェラー財団は1909年に構想されるが、設立は1913年で、1911年のカーネギー財団より若干遅れている。ロックフェラーは、当時はその必要はまったくなく、カーネギー財団もしていないにもかかわらず、わざわざアメリカ議会に財団設立の承認を申請する。議会はロックフェラーの資産に対して不信感があるため、認可に時間がかかったのである。

ロックフェラーのフィランソロピー活動の特質は以下のようにまとめられる。

- ・ 助成財団のスタイルを確立した(助成金には人件費も含まれる)。
- ・ 特に、科学、医学、公衆衛生に対して極端なまでに傾注し、多額の資金

を提供した。

- ・ 逆に、人文社会科学分野では大きな成功はおさめていないと評価される場合が多い。しかし社会学で非常に重要ないくつかの実験が行なわれているほか、マリノフスキーの業績、北京原人の発見もロックフェラー財団の支援によるものであった。全般的に中国に対しては多くの支援を行なっているが、ソビエトに対しては支援していない。
- ・ カーネギーは子孫に遺産を残すことを潔しとせず一代のみで消費したが、ロックフェラーは財産を継承しながら、子孫にこうした活動に携わらせた。2世の5人の子どもたち(初代ロックフェラーからは孫に当たる)も財団の運営に深く関与している。

なお、彼の生地にあるアーカイブズ・センターには、論文をはじめ、ありとあらゆる資料が保存されており、その数は写真だけでも50万点に上る。資料が豊富に存在しているため、ロックフェラー研究はきわめてさかんである。

W. ニールセン著『アメリカの大型財団』(林雄二郎訳 河出書房新社 1984年)によれば、ロックフェラー財団の活動をモデルにして作られた新しい政府機関が、財団が今まで開拓してきた事業を次々に引き継ぎはじめ、それをさらに大きく拡大していくようになった。たとえば、1948年に国連によって設立された世界保健機構(WHO)は、もっぱらロックフェラー財団の国際保健部が取り組んでいた領域で活動を始めた。つまり民間機関が先に行っていた活動を公的機関が後から踏襲したことになる。

また1950年には、連邦政府によって米国国立科学財団(NSF)が設立されたが、そのプログラムは、研究助成や奨学金制度、期間の強化など、ロックフェラー方式を模倣した内容だった。政府の場合は公平性に拘束されるが、ロックフェラー財団の場合は、そのときどきの主導者によって非常に思い切った方針がとれたために、分子生物学やレギュラトリー・サイエンスに財団が果たした役割は非常に大きい。さらに同じ年、国立衛生研究所(NIH)も発足したが、やはり、ロックフェラー財団が長年にわたって援助を続けてきた医学プログラムを踏襲する活動を開始し、そのプログラムの内容をさら

に広げていった。

3. フィランソロピーの現状と展望

3.1. アメリカにおける現状

このようにして、所得税のない時代に大富豪が国家型パトロナージュを代行するフィランソロピーのスタイルが、20世紀前半にロックフェラーなどによって確立された。

現在アメリカでは、寄付額の総額は20兆円を越えており、そのうちほとんどは個人の寄付であり、逆に相対的に企業寄付は少ない。寄付の分野は、宗教、教育、医学、健康、社会保障などが中心だが、いずれも研究活動も含まれている。

またファンドレーザーと呼ばれる寄付を調達する専門家が1万人近く存在し、職業として成立している。これは欧米共通というより、きわめてアメリカ的な現象である。ちなみにジョンズ・ホプキンス大学では、資金調達関係の専門家が20人以上存在する。またアメリカの場合、研究助成金をもらうと、その中から研究従事者や寄付金調達者に給料を支払うこともできる。これも人件費を含めた寄付というロックフェラーのスタイルが根づいているからである。

3.2. 公共財の特質としての非排除性と非競合性

なぜロックフェラーの仕事を国家が引き継ぎ、税金を拠出することが正当化されるのか。しかも実用的な側面の強い応用科学ならまだしも、実用性のない基礎科学がなぜ税金でまかなわれているのか。その根拠として挙げられているのは、公共財の特質としての非排除性(Nonexcludability)と非競合性(Nonrivalness)である。

非排除性とは、次のように考えることができる。公共財の場合、たとえば国家は警察機構で社会の安全を保っており、税金を払っている、いないにかかわらず、特定の人の安全を排除することはできない。また一般道路の場合

も、税金を払っている、いないにかかわらず、特定の人の利用を排除することはできない。よく例に挙げられるのは灯台である。すなわち、港を航行する船にとって灯りは非常に重要だが、灯台建設費用の負担者だけではなく、誰にでも便益を提供するという性質を持つ。私的財の場合、それぞれの人がある商品やサービスが欲しいかによって全体の需要量が定まる。それに対して公共財の場合は、灯台の例のようにメリットを受ける規模は全体である。

もう1つは非競争性、すなわち競争相手がいないということである。たとえばパンが1つしかないとなんか食べてしまえばなくなってしまいが、芸術的な絵の場合、誰かの後に別の人が見ても価値は低減しない。またある人がパンを食べると量が減るが、たとえば教室の席が空いているところに外部の人間がこっそり入り込んで講義を聴くという場合、その人が授業料を払わなくても学生が受ける情報量は減らない。こういう性質を非競争性という。

このような2つの性質をもつ公共財は、経済原則にまかせておくと、市場機能が有効に働かず失敗する。なぜなら経済学の理論では、自らの利益を最大化する行動が合理的であるとされているため、費用を負担せず便益を享受しようとする、いわゆるフリーライダーが登場する可能性が高いからである。

科学において、たとえば真理を発見した場合、そのことによって得られる便益は、費用を負担していない人も含めてすべての人々に及ぶ。また、真理の発見を極秘文書に記して特定の人に高く売りつけるという行為をしない限り、そのことに対して競争はしない。基礎研究はこのように、いわば公共財としての性質をもつ。それが、基礎研究に税金を投入する根拠の1つとされている。

3.3. 世界的NPO革命の拡大

現在、財政赤字を抱えているのは日本だけではなく、世界的にも同様の状況に陥っている。そうした中で、ボランティア団体、NPO、NGOの創設が世界的にめざましいペースで進展している。北米、ヨーロッパ、アジアの先進国に始まり、アフリカ、ラテンアメリカ、旧ソビエトブロックにおける膨大な数の社団、財団、その他これに準じる民間の各種非営利団体が設立さ

れている。レスター・サラモンは、この革命は19世紀後半に国民国家が成立したのと同じくらいの衝撃を社会に与えていると指摘している。

このように世界的にNPO革命が進展する状況をふまえて、NPOの実態を世界共通に調査するビッグプロジェクトも生まれ、世界の標準規格により、NPOの定義を統一するとともに、全体の規模、就業者比率などを調べようとしている。この調査において、調査国19カ国の平均で見ると、NPOの財源の内訳でフィランソロピーが占める割合は、政府の支出、事業収入などに比べてそれほど多くない。ボランティアの労働を金銭換算すると、この3つがほぼ鼎立する状況である。

さて日本において、ロックフェラー的財団は成立しうるだろうか。まず種々の規制が大きいために困難と言わざるをえない。そこで現在、社団法人、財団法人の公益法人制度改革が進んでいる。周知のように、1998年に特定非営利活動法人法、いわゆるNPO法人法が制定されて以来、市民レベルでも比較的簡単に非営利団体が設立されるようになった。2004年3月31日現在の認証数は16,160（認証率99.6%）である。

4. フィランソロピーと科学者

4.1. 「政治の投票」と「心の投票」

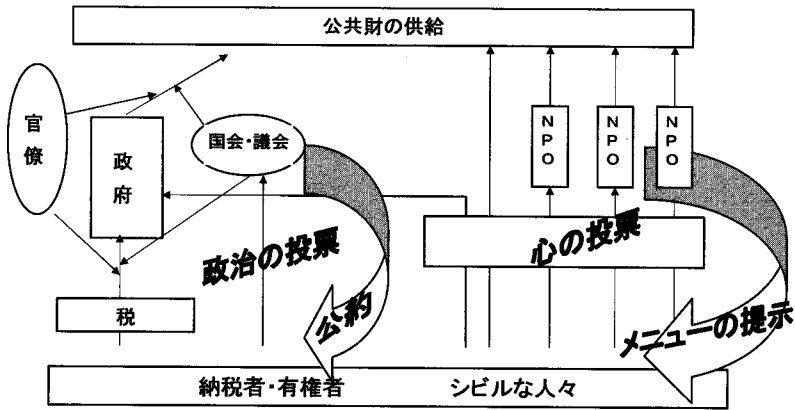
科学者の生活とフィランソロピーについて考えてみよう。【図表1】は、心の投票と政治の投票について述べたものである。

市民革命以後の近代国家においては、納税者や有権者は公約を比較検討した結果、投票（「政治の投票」）を通じて、支持する代表者を国会や議会に送り、税金を用いた公共財の供給を決めていく。これが近代国家の理念である。しかし個人によって投資してほしい領域は異なるが、このような細かいニーズは「政治の投票」では対応できない。

それに対して、フィランソロピーでは、人々が自分に関心のある領域や機関、NPOに寄付をしたり、自らボランティアとして参画したりすることができる。すなわち公共財に対して直接的に賛同の意思表示をすることができ

るわけだ。その意味で、いわば「心の投票」と言える。「政治の投票」はきわめて公平に、ある年齢以上の有権者に1人1票と限定されているが、「心の投票」は恣意的であるため、1人で多く投票する人もいれば、まったく何もしない人もいる。

【図表 1】 公共財をめぐる「政治の投票」と「心の投票」



4.2. 国際公共財としての基礎研究

このように一国家内のシステムとして「心の投票」があるが、もう少し国際的な観点から考えてみよう。国際的な状況においては国家は存在しないため、税金を徴収する政府も存在しない。したがって国際的な公共財の供給も十分には行なえない。

国際公共財の典型は安全保障である。日本も含めた極東の安全保障は駐留米軍によって維持されているという意味では、日本は明らかにフリーライダーである。一方、アメリカの軍力は日本にとっては安全保障かもしれないが、中国や北朝鮮から見れば脅威でしかない。すなわち、日本から見ればパブリック・グッド(Public Good)であっても、別の国から見ればパブリック・バッド(Public Bad)になる。このように安全保障のような国際公共財は、見

る角度によって変化する。

もう1つ大きな要素として、政府開発援助がある。日本の税金で発展途上国を支援しているわけだが、日本の納税者からすれば、「なぜ」という疑問が当然生じる。しかし実は、援助することにより国際関係が安定し、日本全体に公共財としての安定がもたらされるというメリットの側面がある。これは、Enlightened Self interest と呼ばれている。特に日本の場合、憲法九条との関係で安全保障への歳出は制限があるために、政府開発援助に大きな期待がかかっている。地球環境問題の1つであるCO₂削減も、一国だけの利益ではなく世界全体に影響が及ぶので、これも国際公共財と言える。

国際公共財の場合、先に述べたように中央政府はなく、国連が中央政府として機能しているわけでもないので、各国がどのように負担するかについてのルールはない。各国は個人同様、それぞれの国の事情に応じてフィランソロピー的な対応をしているのが現状である。日本が巨額の財政赤字を抱えながらも政府開発援助を行なっているのは、まさにこうした観点からなのである。

企業にも同様の側面がある。本来株主に還元されるべき利益を、なぜフィランソロピーとして社会のために提供するのかという疑問があるかもしれない。それも政府開発援助同様、それによって社会が安定し、企業活動が円滑に行なわれることによって利潤を生み出し、結果的に株主の利益になるという考え方である。

このような観点から見れば、誰の利益にも帰着しないような非常に純粋な基礎研究も、実は国際公共財と言えよう。どこかの国が研究投資をして大発見をした場合、影響はその国だけにとどまらないという意味で国際公共財である。この中で日本として何を選択していくかを考えるに当たって、フィランソロピーの考え方は重要な役割を果たすと言えるだろう。

一方、研究を促進するためには、知的財産を使用するごとに対価を支払うかたちで公共財の私的財化をはかることによって、市場の競争にさらさせようという考え方がある。これは純粋に経済学的な発想だが、これがはたして機能するかどうか。一方で、インターネットやリナックスに代表されるようなオープンソースの利点、つまり公共財としての共有財産との関係をどう考

えるか、という問題がある。また真理の探求をめざす基礎研究は私的財に変換不能なものがあるが、これをどのように考えるかなど、検討すべき課題は多い。

4.3. 夢の信託 (Fiduciary) について

最後に、夢の信託 (Fiduciary) について触れたい。人は研究者でなくても誰しも程度の差はあれ、真理探究の知的好奇心を持つが、多くの人は人生の過程でその夢を諦めてしまう。そこで自分の代わりに「科学者」に夢の実現を託す方法は十分ありうるだろう。一流のスポーツ選手や芸術家に対する夢と同様に、科学者は一般の人の夢を受託していると考えたい。

では、誰がどうかたちで、科学や科学者を「心の投票」によって選ぶか。国家が科学者を育てた時代はそんなに長くない。その前段階にフィランソロピーが大きな役割を果たした時代があった。そして福祉国家的運営が限界に達した現在、改めてフィランソロピーやNPOに注目が集まっている。そういう意味で、国家観が変容する中で、フィランソロピーの重要性はますます高まってくると言えるだろう。

<質疑応答>

—— 自分の代わりに他者に夢を託していく行為がフィランソロピーにつながるということだが、さまざまなNPO団体があり、その中で、どれに寄付するかの判断をする場合、そのときどきの人気、宣伝力、広告などに左右される。本当に研究資金が必要な団体との選別が難しいのではないか。

出口 本当に寄付が必要な研究かどうかを、誰がどうやって決めるか。財務省はそのことを必ず指摘して、寄付金の配分を自分たちに任せろという。しかし、政府が実施すれば正しいという論拠もない。ロックフェラーの

時代は、信頼に足る人のネットワークの存在があった。どのような個人的ネットワークをもっているかがきわめて重要になる。

政府がたとえば芸術団体に資金を出すときは、ロックフェラー財団方式を模倣して委員会を構成し、そこでの査定を通じて決定している。政府とフィランソロピーとの違いは、資金ソースが一元化しているか多元化しているか、だ。政府のように一元化していると、そのネットワークに乗らなければ這い上がれない。しかしNPOの場合、多様なルートがあり多元化されているため、チャンネルが多い。そういう意味で、自己PRがどれだけきちんとできるかが決定的に重要だと思う。あのダビンチでさえ、自分を評価してもらうために相当なエネルギーを使っている。今後は科学者も、その部分には相当力を入れる必要がある。本当に良い研究にお金が回らないかのはという心配はよく分かるが、そうした研究にお金を回す最適の仕組みの代替案はなかなか見つからない。

- 科学者でない人間が科学者に夢を託すという指摘があったが、スポーツ選手は市場原理で動いている。しかし、基礎研究は市場原理から外れている。NPOもメニューを提供してお金や労働力を提供する一種の市場だと思うが、売れる研究、売れない研究ができてしまうのではないか。

出口 公共財的な側面があるという意味は、市場原理に乗らないことを指している。そもそも、スポーツ選手が市場原理に乗っているかどうかは検証の必要がある。野球、サッカー、相撲など限られたプロスポーツ以外は、企業がパトロンとして選手を抱え込んでいる場合が多い。たとえば、短距離の陸上選手を考えてみると良い。しかし企業のスポーツ支援も経営的に、それがだんだんできなくなっている。だから、スポーツ選手の中でも市場原理で食べていけるのはごく少数だろう。実は、野球やサッカーも相当市民チーム的で、フィランソロピーが背後にある。芸術にしても、大きな劇団もあれば、そうでもないものもある。十分それだけで食べていけるアーティストもいれば、そうでない人もたくさんいる。科学者についても同様だ。これまでは市場原理に乗らない人は、乗るように必死に努力してきた。

もう一つ、シュリーマン、伊能忠敬などのように人生の半分を自分で蓄財し、後半を研究に投資したケースも少なくない。ただ、ライフスタイルには研究に適した時期があるので、すべてそれがうまくできるとは限らない。

したがって逆に、政府の援助からこぼれたところをフィランソロピーがすくうという方法がベースになる。政府の場合は、税金ベースのため厳密な説明が必要になるが、NPOの場合は、関心領域に合致していれば、そこまでの説明責任はない。誰も見向きもしない研究や、売れない芸術家を経済的に支援したいという欲求をもっている人はけっこう多い。しかし寄付をしたい気持ちはあるが、寄付先の情報がない。私の関心は、そういう日本のフィランソロフィストたちをどう見つけ、最適の寄付先をどのように提供するかにあり、そのためのコーディネイトをしたいと考えている。日本ではこの領域の仕事をしている人は皆無だが、アメリカでは、ロックフェラーの片腕であったゲイツがその役割を果たしたことで知られている。

—— 基礎研究を正当化する説明の一つに、人間は知的生命体であるという考えがあるが。

出口 それは正しい。人間は、個人としても集団としても知的好奇心をもつ。全員が研究者になるわけではないが、自分は果たせなかったが研究者の夢をかなえたいと考える人もいるだろう。自分の人生を振り返ったときに、そういう気持ちになることは十分にありえる。しかし特に日本の場合、ライフサイクルの中で現役時代にそういう発想をもつことが難しいと思う。いつフィランソロピーにめざめるかは、ライフステージが影響している。ロックフェラーの子孫のように、生まれつきの人は非常に少ない。

人生の過程において、フィランソロピーの意識を抱く理由は、いくつか考えられる。たとえば贖罪意識、感謝の念、自分だけうまくいくので不安になるというバランス不全感、自分や子どもの代理体験などがある。

それらを総じて私は、「チャリタブル・ライフチャンス」と呼んでいるが、人生の中には、そういういくつかのきっかけがある。日本の税システムではアメリカほどの大富豪は生まれにくく、巨額の寄付は期待できないが、それでも億単位程度のフィランソロピーは十分ありうる。